令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	63,431	人
平成２２年国調	65,258	人
増減率	-2.8	%
面積	25.09	km²
人口密度	2,528	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	62,346	人	60,740	人
平 31. 1. 1	62,734	人	61,373	人
増減率	-0.6	%	-1.0	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	538	591
	1.8	2.0
第２次	8,917	9,021
	30.3	30.5
第３次	20,012	19,962
	67.9	67.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
23 愛知県	2084 津島市	地方交付税種地	２－６

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,783,437	39.8	8,337,168	67.6
地方譲与税	168,074	0.8	168,074	1.4
利子割交付金	7,842	0.0	7,842	0.1
配当割交付金	54,487	0.2	54,487	0.4
株式等譲渡所得割交付金	28,070	0.1	28,070	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,131,869	5.1	1,131,869	9.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	49,928	0.2	49,928	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	15,399	0.1	15,399	0.1
地方特例交付金等	114,579	0.5	114,579	0.9
内 個人住民税減収補填特例交付金	49,533	0.2	49,533	0.4
内 自動車税減収補填特例交付金	7,982	0.0	7,982	0.1
内 軽自動車税減収補填特例交付金	1,537	0.0	1,537	0.0
訳 子ども・子育て支援臨時交付金	55,527	0.3	55,527	0.5
地方交付税	2,661,130	12.1	2,356,663	19.1
内 普通交付税	2,356,663	10.7	2,356,663	19.1
内 特別交付税	304,467	1.4	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	13,014,815	59.0	12,264,079	99.5
交通安全対策特別交付金	8,704	0.0	8,704	0.1
分担金・負担金	121,817	0.6	1,437	0.0
使用料	199,747	0.9	43,666	0.4
手数料	39,902	0.2	－	－
国庫支出金	3,161,461	14.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,524,457	6.9	－	－
財産収入	108,029	0.5	5,041	0.0
寄附金	217,291	1.0	－	－
繰入金	105,384	0.5	－	－
繰越金	987,672	4.5	－	－
諸収入	769,147	3.5	7,780	0.1
地方債	1,818,000	8.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	796,600	3.6	－	－
歳入合計	22,076,426	100.0	12,330,707	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,337,168	94.9	38,250
法定普通税	8,337,168	94.9	38,250
市町村民税	4,035,490	45.9	38,250
内 個人均等割	113,376	1.3	－
内 所得割	3,286,222	37.4	－
内 法人均等割	187,393	2.1	－
訳 法人税割	448,499	5.1	38,250
固定資産税	3,735,282	42.5	－
うち純固定資産税	3,717,906	42.3	－
軽自動車税	155,683	1.8	－
市町村たばこ税	410,713	4.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	446,269	5.1	－
法定目的税	446,269	5.1	－
内 入湯税	－	－	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	446,269	5.1	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,783,437	100.0	38,250

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
歳入総額	22,076,426	20,634,609
歳出総額	21,055,465	19,646,937
歳入歳出差引	1,020,961	987,672
翌年度に繰越すべき財源	588	2,463
実質収支	1,020,373	985,209
単年度収支	35,164	61,883
積立金	638,063	117,060
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	6,298	－
実質単年度収支	666,929	178,943

一般職員等 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	394	1,198,942	3,043
うち消防職員	75	222,675	2,969
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	17	56,562	3,327
臨時職員	－	－	－
合計	411	1,255,504	3,055
ラスパイレス指数			97.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	9,060
副市区町村長	1	28.04.01	7,610
教育長	1	28.04.01	6,800
議会議長	1	28.04.01	4,810
議会副議長	1	28.04.01	4,410
議会議員	16	28.04.01	4,170

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,355,209	15.9	2,998,207	2,973,260	22.6
うち職員給	2,409,718	11.4	2,080,752	－	－
扶助費	5,318,838	25.3	1,787,118	1,784,704	13.6
公債費	1,464,279	7.0	1,462,175	1,462,175	11.1
内 元利償還金 元金	1,416,203	6.7	1,414,190	1,414,190	10.8
内 元利償還金 利子	48,076	0.2	47,985	47,985	0.4
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	10,138,326	48.2	6,247,500	6,220,139	47.4
物件費	2,935,594	13.9	2,399,190	2,179,284	16.6
維持補修費	179,321	0.9	126,837	126,837	1.0
補助費等	2,897,549	13.8	2,709,458	2,426,392	18.5
うち一部事務組合負担金	437,422	2.1	437,422	425,033	3.2
繰出金	2,046,430	9.7	1,692,962	815,102	6.2
積立金	857,726	4.1	640,393	－	－
投資・出資金・貸付金	305,993	1.5	188,993	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,694,526	8.0	178,722		
うち人件費	88,046	0.4	88,046		
内 普通建設事業費	1,694,526	8.0	178,722		
内 うち補助	1,327,175	6.3	33,968		
内 うち単独	302,611	1.4	138,922		
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	21,055,465	100.0	14,184,055		

経常経費充当一般財源等計	
11,767,754	千円
経常収支比率	
89.6 % （95.4 %）	
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
15,205,016	千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	236,039	1.1	－	236,039
総務費	2,743,398	13.0	4,417	2,300,141
民生費	8,389,497	39.8	113,637	4,368,915
衛生費	2,955,579	14.0	62,691	2,781,999
労働費	15,008	0.1	－	8
農林水産業費	273,107	1.3	143,241	138,363
商工費	400,268	1.9	－	134,191
土木費	1,205,243	5.7	455,421	763,929
消防費	798,827	3.8	112,946	671,643
教育費	2,574,220	12.2	802,173	1,326,652
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,464,279	7.0	－	1,462,175
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	21,055,465	100.0	1,694,526	14,184,055

繰出金	
公営事業会計への繰出合計	3,853,142
病院	1,386,244
下水道	414,569
上水道	5,899
工業用水道	－
国民健康保険	497,597
その他	1,548,833

国民健康保険の状況	
実質収支	129,654
再差引収支	52,413
加入世帯数（世帯）	8,060
被保険者数（人）	12,990
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	98
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	292

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	7,679,487	7,634,609
基準財政需要額	10,044,997	9,881,356
標準税収入額等	9,814,421	9,756,902
標準財政規模	12,967,684	12,637,407
財政力指数	0.77	0.77
実質収支比率（%）	7.9	7.8
公債費負担比率（%）	9.6	9.9
判断比率 全 実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 全 連結実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 全 実質公債費比率（%）	4.5	5.0
判断比率 全 将来負担比率（%）	27.7	31.3
積立金現在高 財調	1,681,185	1,049,420
積立金現在高 減債	11,113	11,110
積立金現在高 特定目的	374,156	253,582
地方債現在高	16,641,498	16,239,701
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,571,337	1,369,422
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）	令和元年度 現計	令和元年度 年	平成３０年度 現計	平成３０年度 年
合計	98.7	95.8	98.8	95.4
市町村民税	98.5	95.4	98.7	94.9
純固定資産税	98.7	95.9	98.7	95.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）